

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年12月01日

計画の名称	大阪広域水道企業団 経営戦略2020-2029ほか											
計画の期間	令和07年度 ~ 令和11年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○
交付対象	大阪広域水道企業団											
計画の目標	<p>【水道総合地震対策事業（導水管・送水管耐震化事業）】本事業は、耐震性の無い導水管・送水管について、管路更新・耐震化を図るものである。</p> <p>【水道総合地震対策事業（基幹水道構造物の耐震化事業（補強））】。本事業は、耐震性が不足する基幹水道構造物について、耐震補強を図るものである。</p> <p>【水道総合地震対策事業（重要施設配水管）】本事業は、法定耐用年数を超えた耐震性の無い重要施設配水管について、管路更新を図るものである。</p> <p>【水道総合地震対策事業（大容量送水管）】本事業は、耐震性を有する大容量送水管を整備し、災害時の飲料水等の給水を図るものである。</p> <p>【水道事業運営基盤強化推進事業（広域化事業）】本事業は、連絡管等の整備や施設の統廃合、集中監視設備の統合などを行うものである。</p> <p>【水道事業運営基盤強化推進事業（運営基盤強化等事業）】本事業は、施設の再編を行うと共に、基幹管路を含めた管路は耐震性を有した管に更新していくものである。</p>											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	106,566	A	106,566	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 令和7年度	中間目標値	最終目標値 令和11年度
1	【水道総合地震対策事業（導水管・送水管耐震化事業）】 管路の耐震化率の向上 管路の耐震化率(%) 耐震管延長/管路総延長（用供）	49%	%	52%
2	【水道総合地震対策事業（基幹水道構造物の耐震化事業）】 配水施設の耐震化率の向上 配水施設の耐震化率(%) 全配水池容量/耐震配水池容量（用供）	45%	%	48%
3	【水道総合地震対策事業（重要施設配水管）】 病院等重要給水施設への給水の確実性の向上。（熊取水道事業及び河南水道事業 重要給水施設に接続する管路の耐震率 R3年度当初20% R7年度末57%） 重要施設に接続する管路の耐震率(%) 重要施設に接続する耐震管延長/重要施設に接続する管路総延長（水道）	36%	%	47%
4	【水道総合地震対策事業（大容量送水管）】 管路の耐震化率の向上 管路の耐震化率(%) 耐震管延長/管路総延長（用供）	49%	%	52%
5	【水道事業運営基盤強化推進事業（広域化事業）】 当該事業により、施設の再編が行われるとともに基幹管路を含めた管路の耐震化が進む。そこで、基幹管路の耐震化率を目標として設定 基幹管路の耐震化率(%) 基幹管路の耐震管延長/基幹管路の管路総延長（水道）	28%	%	37%
6	【水道事業運営基盤強化推進事業（運営基盤強化等事業）】 当該事業により、施設の再編が行われるとともに基幹管路を含めた管路の耐震化が進む。そこで、基幹管路の耐震化率を目標として設定 基幹管路の耐震化率(%) 基幹管路の耐震管延長/基幹管路の管路総延長（水道）	28%	%	37%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R07	R08	R09	R10	R11				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
水道・下水道事業	A07-001	用供	一般	大阪広域 水道企業 団	直接	大阪広域水 道企業団	-	-	水道総合地震対策事業（ 導水管・送水管耐震化事 業）	管路布設替事業	大阪市を除く42 市町村						18,234	-	策定済	
	A07-002	用供	一般	大阪広域 水道企業 団	直接	大阪広域水 道企業団	-	-	水道総合地震対策事業（ 基幹水道構造物の耐震化 事業（補強））	水道施設耐震補強事業	大阪市を除く42 市町村							4,276	-	策定済
	A07-003	水道	一般	大阪広域 水道企業 団	直接	大阪広域水 道企業団	-	-	水道総合地震対策事業（ 重要施設配水管）	管路更新及び耐震化	企業団と統合し た19市町村							611	-	策定済
	A07-004	用供	一般	大阪広域 水道企業 団	直接	大阪広域水 道企業団	-	-	水道総合地震対策事業（ 大容量送水管）	管路布設事業	大阪市を除く42 市町村							6,578		策定済
	A07-005	水道	一般	大阪広域 水道企業 団	直接	大阪広域水 道企業団	-	-	水道事業運営基盤強化推 進事業（広域化事業）	（太子水道事業）配水池等整 備、（千早赤阪水道事業）村 内連絡管の整備	四條畷市、太子 町、千早赤阪村							1,215	1.34	策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R07	R08	R09	R10	R11			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
水道・下水道事業	A07-006	水道	一般	大阪広域 水道企業 団	直接	大阪広域水 道企業団	-	-	水道事業運営基盤強化推 進事業(運営基盤強化等 事業)	管路更新、設備更新(3C)	四條畷市、太子 町、千早赤阪村						332	1.43	策定済
	A07-007	水道	一般	大阪広域 水道企業 団	直接	大阪広域水 道企業団	-	-	水道事業運営基盤強化推 進事業(広域化事業)	(泉南、阪南、忠岡、田尻、 岬水道事業)(豊能、能勢水 道事業)集中監視制御設備の 統廃合等	泉南市、阪南市 、豊能町、能勢 町、忠岡町、田 尻町他						3,660	1.12	策定済
	A07-008	水道	一般	大阪広域 水道企業 団	直接	大阪広域水 道企業団	-	-	水道事業運営基盤強化推 進事業(運営基盤強化等 事業)	管路更新、設備更新(6C)	泉南市、阪南市 、豊能町、能勢 町、忠岡町、田 尻町他						3,920	1.15	策定済
	A07-009	水道	一般	大阪広域 水道企業 団	直接	大阪広域水 道企業団	-	-	水道事業運営基盤強化推 進事業(広域化事業)	(藤井寺、大阪狭山、熊取、 河南)配水池等の統廃合	藤井寺市、大阪 狭山市、熊取町 、河南町						6,131	1.41	策定済
	A07-010	水道	一般	大阪広域 水道企業 団	直接	大阪広域水 道企業団	-	-	水道事業運営基盤強化推 進事業(運営基盤強化等 事業)	管路更新、設備更新(4C)	藤井寺市、大阪 狭山市、熊取町 、河南町						5,246	1.41	策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												R07	R08	R09	R10	R11				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
水道・下水道事業	A07-011	水道	一般	大阪広域水道企業団	直接	大阪広域水道企業団	-	-	水道事業運営基盤強化推進事業(広域化事業)	(岸和田、八尾、高石水道事業)配水池等の統廃合整備、(岸和田・富田林・柏原水道事業)連絡管の整備	岸和田市、八尾市、富田林市、柏原市、高石市						17,490	3.11	策定済	
	A07-012	水道	一般	大阪広域水道企業団	直接	大阪広域水道企業団	-	-	水道事業運営基盤強化推進事業(運営基盤強化等事業)	管路更新、設備更新(5C)	岸和田市、八尾市、富田林市、柏原市、高石市						22,588	3.13	策定済	
	A07-013	水道	一般	大阪広域水道企業団	直接	大阪広域水道企業団	-	-	水道事業運営基盤強化推進事業(水道施設DX推進事業)	デジタル技術を活用した水道施設の点検・調査	企業団と統合した19市町村						86	-	策定済	
	A07-014	用供	一般	大阪広域水道企業団	直接	大阪広域水道企業団	-	-	水道事業運営基盤強化推進事業(運営基盤強化等事業)	浄水施設及び送水施設の設備更新等	大阪市を除く42市町村						16,199	-	策定済	
												小計						106,566		
												合計						106,566		

事前評価チェックシート

計画の名称： 大阪広域水道企業団 経営戦略2020-2029ほか

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画等の整合性	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II. 計画の効果・効率性 事業計画の目標と定量的指数の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果の見込みの妥当性	○
II. 計画の効果・効率性 当該事業を実施する水道事業者等においてPPP/PFI手法の導入が検討されているか。	○
II. 計画の効果・効率性 令和7年度に新規要望する事業について、令和6年4月1日までに対象事業の事業見通し（事業内容や対象施設等）が公表されているか。（給水人口10万人以上の水道事業者等が実施する事業費10億円以上のもの）	○
II. 計画の効果・効率性 令和7年度に新規要望する事業について、令和6年4月1日までに民間企業からのPPP/PFI導入に関する提案窓口が設置されているか。（給水人口10万人以上の水道事業者等が実施する事業費10億円以上のもの）	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（円地取得の見通し、関連法手続きの見通し等）	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運（当該事業に係る要望等）	○